

「TEC-徳島」 大規模災害派遣からの教訓

平成23年3月の東日本大震災をはじめとする各地の大規模災害によって甚大な被害がもたらされ、多くの尊い生命や財産が失われた。このことから、「切迫する地震災害」や「気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害」等に屈しない、強靱な県土づくりが欠かせない。本県においても、南海トラフ・活断層地震等の大規模地震や、巨大化する台風や線状降水帯による風水害により、同様な被害が発生する可能性が大きい。以下に示す対策の実施が必要である。

各大規模災害の特徴

H23.3 東日本大震災：国内観測史上最大M9.0の「海溝型地震」で、未曾有の大津波による甚大な被害や液状化等による被害が発生

H28.4 熊本地震：一連の地震活動において初めて最大震度7を2回観測した「活断層による地震」で、多くの住家被害や土砂災害が発生

H28.10 鳥取県中部地震：最大震度6弱を観測した「活断層による地震」で、住家被害が多く発生

H29.7 九州北部豪雨：「線状降水帯」による記録的短時間豪雨(24時間545.5mm観測史上初)で河川の急激な水位上昇が発生

H30.6 大阪府北部地震：最大震度6弱を観測した「活断層による地震」で、ブロック塀の倒壊や住家被害が多く発生

H30.7 豪雨：「梅雨前線の停滞・強化」や「局地的な線状降水帯の形成」などにより四国地方で1800mmを超える記録的な大雨



大津波による壊滅的被害



河川増水による橋脚倒壊

実施すべき対策

ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策を推進

- ・ 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を積極的に活用し、災害に屈しない強靱な社会基盤を整備
- ・ 老朽化が急速に進む社会基盤について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進

地震・津波対策

■ハード対策

- ・ 河川・海岸の堤防や水門等の液状化対策などの耐震補強工事を推進
- ・ 災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾整備を推進
- ・ 広域応援部隊の活動拠点としての機能強化や避難所となる既存施設の環境改善を行うなど、都市公園の防災機能を強化
- ・ 災害時における人命の救助、生活物資の広域的な輸送や、孤立の発生防止に資する「命の道」の整備や橋梁耐震化を推進

■ソフト対策

- ・ IoT等の革新技術を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとした、木造住宅の耐震化を促進
- ・ 避難路等を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進
- ・ 都市の迅速な復興を図るため、市町村と連携し、復興まちづくりを担う人材育成に努めるとともに、速やかな応急仮設住宅の建築に向けて建設用地を事前に選定するなど、復興まちづくりの取組みを推進

風水害対策

■ハード対策

- ・ 洪水を安全に流す堤防整備や、樹木伐採、堆積土砂の撤去などの河道管理を充実
- ・ 高潮・高波による浸水被害を軽減するため、施設の補強や老朽化対策、海岸侵食対策を実施
- ・ 砂防堰堤や流路工、擁壁工などのハード整備により土砂災害対策を推進
- ・ 気候変動による水害リスクの増大に備えるため、「ダム事前放流」はじめ、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害の軽減に取り組む「流域治水」を推進

■ソフト対策

- ・ 河川監視カメラの導入や中小河川の浸水想定公表による水害リスク情報の充実
- ・ 市町村が策定する「ハザードマップ」や住民が策定する「ファミリータイムライン」、要配慮者利用施設が策定する「避難確保計画」の作成支援により、確実な避難行動を後押し